



PCT

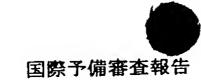
国際予備審査報告

REC'D 31	AUG 2001
סחייע	PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人)書類記号 PH-933-PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP00/01969	国際出願日(日.月.年)	29.03.	0 0	優先日 (日.月.年)	08.10.99	_
国際特許分類(IPC) Int.Cl' C12N15/11, A61K31/70, C12Q	1/68, GO1N33,	/15				
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人産業技術総合研究所						
1. 国際予備審査機関が作成したこの 2. この国際予備審査報告は、この表 □ この国際予備審査報告には、 査機関に対してした訂正を含 (PCT規則70.16及びPC)	紙を含めて全 附属書類、つ む明細書、請 T実施細則第 6	部で <u>4</u> まり補正されて 求の範囲及び/ 607号参照)	^ . この報告	ページからなる。 hの基礎とされた <i>】</i>	及び/又はこの国際予	
この附属書類は、全部で	容を含む。					
I X 国際予備審査報告の基 II 優先権 III		能性についての	国際予備審	音査報告の不作成		
IV	定する新規性、	進歩性又は産	業上の利用	可能性についての	見解、それを裏付ける	るため
VII 国際出願の不備 VII 国際出願に対する意見	₹					
·						

国際予備審査の請求書を受理した日 27.04.01	国際予備審査報告を作成した日 15.08.01
	特許庁審査官 (権限のある職員) 4 B 2936
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	光本 美奈子
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3448





応答するたと	備審査報告は下記の出願書類に めに提出された差し替え用紙に 70.16,70.17)	に基づいて作成され は、この報告書に	れた。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に おいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。
	国際出願書類		
明細書明細書明細書	第 第 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
計求の範 請求の範 請求の範 請求の範	囲 第	項、 項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 図面 図面	第 第 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の	配列表の部分 第 配列表の部分 第 配列表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
□ PC □ 国際		県の言語 PCT規則55.2ま	たは55.3にいう翻訳文の言語 でおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
X この 出際 出際 出席	後に、この国際予備審査(まる配列	レキシブルディス たは調査)機関に たは調査)機関に 関表が出願時におけ	提出された書面による配列表 提出されたフレキシブルディスクによる配列表 る国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
1 —	iによる配列表に記載した配列)提出があった。	リとフレキシブルテ	「ィスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述
□ 明細書 □ 請求の □ 図面 5. □ この国	範囲 第	ページ 項 ペ 示したように、補 ものとして作成し	ージ/図 正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら た。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は」 :報告に添付する。)

国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP00/01969

V.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付け 文献及び説明	トる
1.	見解	

新規性 (N)請求の範囲4,9-18有請求の範囲1-3,5-8無

進歩性 (IS)請求の範囲有請求の範囲1-18無

産業上の利用可能性 (IA)請求の範囲1-18有請求の範囲無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献 1: JP, 11-127864, A (工業技術院長) 18.5月.1999 (18.05.99)

文献 2: Nature Biotechnology, Vol. 14, No. 3, (1996), p. 303-308

請求の範囲1-3,5-8

請求の範囲1-3,5-8に記載された発明は、国際調査報告で引用した文献1により新規性を有さない。

文献1には、HIV-1 Tatタンパク質及びTat由来のペプチドに結合できるアプタマー(ミニ11G-31)が形成する二本鎖を、独立した二つのオリゴマーに分離し、該二つのオリゴマーをアニーリングすることによって、ミニ11G-31を模倣でき、Tat由来のペプチドと複合体を形成できることが記載されている。そして、文献1の第5図に示された二本のオリゴヌクレオチド鎖からなるアプタマーは、本願の構造式(Ⅱ)及び(Ⅲ)を有するものである。

したがって、請求の範囲1-3,5-8に記載された発明は、文献1に記載された発明と区別できない。

請求の範囲4

請求の範囲4に記載された発明は、国際調査報告で引用した文献1-2により進歩性を有さない。

文献2には、ステム構造を形成するアームの一方端に蛍光物質が、他方端にクエンチャー物質が結合されていると、ステム構造を形成しているときは、蛍光を発さないが、このステム構造よりも安定なハイブリッドが形成されると、構造変化によって、二つのアームが離れ、蛍光が発せられるようになるので、このことを利用して、特異的なハイブリッド形成を検出できることが記載されている。

してみると、文献1に記載された、二本のオリゴヌクレオチド鎖がハイブリッド形成してできるアプタマーを検出できるようにするために、ステム構造を形成する一方のオリゴヌクレオチドの両端にそれぞれ蛍光物質及びクエンチャー物質を結合することは、当該技術分野の専門家にとって自明なことである。





補充欄(いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲9-18

請求の範囲9-18に記載された発明は、国際調査報告で引用した文献1-2により進歩性を有さない。

あるタンパクと特異的に結合する物質を利用して、該タンパクの存在や量を検出することは、当該技術分野の専門家の周知技術であるから、文献1に記載されたTat タンパク質及びTat由来のペプチドに結合できる二本のオリゴヌクレオチド鎖からなるアプタマーをTatタンパク質の検出に用いることは、当該技術分野の専門家にとって自明なことである。